

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	危機対応力アップ事業			事業番号	15-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	防災対策一般事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災や熊本地震では、庁舎の損壊、職員の被災、更にはライフラインや情報通信網の途絶によって、行政機能が著しく低下し、災害対応において課題となりました。こうした大規模地震災害の発生に備えたハード・ソフト両面の対策充実・強化を図る必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自治体相互の広域連携の強化や、民間事業者等との災害時協力協定の締結を推進するとともに、災害対策本部設置・運営訓練を通じた職員の災害対応力強化を図ります。また、観光客や帰宅困難者を想定した一時滞在施設の確保に努めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部設置・運営訓練を実施し、危機事態への対応体制を整えます。 ・企業や大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 ・自治体間相互応援体制の連携強化を図ります。 ・観光客や帰宅困難者を想定した一時滞在施設の確保に努めるとともに、一時滞在施設において防災訓練を実施します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	災害対策本部設置・運営訓練の実施	実施・改善	実施・改善	実施・改善	
	災害時協力協定の締結	締結実施	締結実施	締結実施	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	連携強化	連携強化	
一時滞在施設の確保	検討・調整	指定・訓練実施	検討・調整		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害時協力の協定数	53本 (平成29年度)	55本	57本	59本



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害対策本部設置・運営訓練の実施		実施・改善		
	災害時協力協定の締結		締結実施		
	県外自治体との相互応援体制の連携強化		連携強化		
一時滞在施設の確保		検討・調整			
実施した取組の内容	<p>○災害時協力協定を拡大するとともに、買い物客等の帰宅困難者対策の充実を図りました。</p> <p>○平成30年7月豪雨で被災した岡山県総社市に対し、協定に基づき人的・物的支援を実施しました。更に観光・イベント分野で他の災害時相互応援協定自治体と連携を深めました。</p>				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害時協力の協定数		53本 (平成29年度)	55本		

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)			0	千円		0	千円		0	千円		0	千円
内訳	国県支出金 ①		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	地方債 ②		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	その他特財 ③		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	一般財源 (a)-①-②-③		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
	その他													
人件費	正規職員		0.06	人	511	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0.02	人	50	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.08	人	561	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)				561	千円			0	千円			0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位					単位		
		対象数	102,416				人							
	総事業費 / 対象数	5	円					円					円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	国土地理院との「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」は、国土地理院が保有する地図情報データを活用することで、災害時における住家被害認定業務の効率化を図ることが可能となります。 伊勢原市歌川産業協同組合との「災害時における応援に関する協定」は、被害情報収集、帰宅困難者支援等の連携体制の構築を図りました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	南海トラフ地震、東海地震、首都直下地震等の切迫性が指摘されている中、近隣市も同水準で、行政機関や各種団体、企業等災害時を想定した連携体制の構築が図られています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	広範かつ大規模災害に備え、多様な避難者ニーズに対応できるよう、多様な団体等と災害時協力協定を締結しておくことは、非常に有効です。 また、災害時協力協定が災害時に機能するよう、毎年、市総合防災訓練で連携体制の確認等を行っています。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	大規模災害発生時には、人員不足、施設・設備の故障・破損により、行政機能に支障をきたし、公共に関わる様々な問題に行政が直接的に対応することが困難となります。 こうした「公助の限界」を補う取り組みとして「災害時応援協定」の締結を進める必要があります。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	災害時相互応援協定自治体の支援が迅速・的確に実施できるようにするため、活動拠点施設の整理を行い、実効性を確保した取組を進めていく必要があります。
令和元年度の取組方針		災害時協力協定の拡大を図る一方、災害時相互応援協定自治体との個別・具体的な受援体制整備を行います。		
所管部長による総評		災害協力体制の拡充を図るとともに、協定内容について各事業所等と再確認しながら実効性のある協力体制を確立する必要があります。		